

第1号様式（第6条関係）

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金交付申請書

オレンジ色で塗られた箇所に入力を行ってください。（それ以外の箇所は入力等を行わないでください。）

令和7年5月1日

提出日を記載してください。

申請者 郵便番号 〒 231-8588
住 所 神奈川県横浜市中区日本大通 1
フリガナ ○○○ ○○○
氏 名 ○○ ○○
生年月日 平成○年○月○日
性 別 男

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、5の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

1 補助事業の目的及び内容

県内の住宅において、新たに太陽光発電と蓄電システム等を併せて導入に対して補助することにより、太陽光で発電した電力を蓄電システム等の活用によって効果的に利用する。

2 補助金交付申請額

717,000 円（千円未満切捨て）

3 申請者の連絡先

TEL : ***-***-**** メールアドレス : ***@***.com

4 施工予定事業者の連絡先※

事業者名：	○○○○○○株式会社		
役職・代表者名：	○○○・○○○○	担当者名：	○○○○
TEL	***-***-****	FAX	***-***-****
定休日	○曜日・○曜日	メールアドレス：	***@***.com

※ 交付申請に関する技術的事項について、確認のため連絡することがあります。

5 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (9) 県の同一会計年度内に、次の補助金のいずれの交付申請もしていないこと。
 - ア 神奈川県家庭部門脱炭素推進事業費補助金交付要綱第3条第1項第1号の補助金
 - イ 神奈川県家庭部門脱炭素推進事業費補助金交付要綱第3条第1項第2号の補助金
 - ウ 神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業計画書

設置予定箇所を記載してください。

1 補助事業の概要

補助事業で設置する設備を設置した住宅等について (該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は地番も記載)	神奈川県横浜市中区日本大通 1		
	取得の別	☒ 新築 ☐ 建売 ☐ その他		
		☐ 既存住宅 (☐ 改築あり)		
事業着手日予定※1		令和7年6月15日		
事業完了予定日※2		令和7年7月31日		

※1 補助対象設備について、建売住宅等の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅等の引渡し日、その他の場合は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。

※2 次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載してください。

- (1) 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了
- (2) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅等の代金の支払完了
- (3) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅等の引渡し

カタログ等に記載のとおり入力してください。

2 設備の概要

太陽光発電設備	①太陽電池モジュールのメーカー名	〇〇〇〇			
	②太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力	数量	合計
		〇〇〇〇	415 W	14	5,810 W
		〇〇〇〇	230 W	10	2,300 W
			W		W
太陽電池の公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)		8.11 kW			
パワーコンディショナー	①メーカー名	〇〇〇〇			
	②型番等	型式番号	定格出力	数量	合計
		〇〇〇〇	5.9 kW	2	11.8 kW
			kW		kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)		11.8 kW			
発電出力 (小数点第3位以下切捨て) ※2		8.11 kW			
蓄電システム等	①蓄電システムのメーカー名	〇〇〇〇			
	②パッケージ型番	〇〇〇〇	③台数	1	台
	蓄電容量 (小数点第3位以下切捨て)		5.5 kWh		

設置する設備の要件 (該当する□に「✓」)	上記の設備は全て要領に定める設備に係る要件を満たす設備である。	☒ はい	☐ いいえ
	上記の設備は全て未使用品である。 注 電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。	☒ はい	☐ いいえ

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※2 太陽電池の公称最大出力の合計又はパワーコンディショナーの公称最大出力の合計のうちいずれか低い方

どちらも「はい」に☑されている必要があります。

3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費（A）	400,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費（B）	700,000 円
	補助対象経費（A）＋（B）		1,100,000 円
	交付申請額（C）（補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうち小さい方。千円未満切捨て）		567,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費（D）	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費（E）	600,000 円
	補助対象経費（D）＋（E）		800,000 円
	交付申請額（F）（補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうち小さい方）		150,000 円
合計交付申請額（C）＋（F）			717,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

4 利益等の排除について

補助事業者自身、100%同一資本に属するグループ又は補助事業者の関係会社から調達（工事等を含む。）の有無	無
--	---

有を選択している場合は、実績報告時に利益等の排除に関する書類を提出すること

補助事業者を代表する者への申請手続に係る委任状

本様式は、補助事業者が複数の者の場合のみ必要です。

令和7年5月1日

提出日を記載してください。

委任者	住 所	神奈川県横浜市中区日本大通 1
	フリガナ	〇〇〇 〇〇〇
	氏 名	〇〇 〇〇
	生年月日	昭和〇年〇月〇日
	性 別	男

私は、下記の代表者を代理人と定め、神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金の申請及び報告を行い、補助金の交付を受ける者としての権限を委任します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

受任者	住 所	神奈川県横浜市中区日本大通 1
	氏 名	〇〇 〇〇

別表 4 第 4 号様式 (第 9 条関係)

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金変更承認申請書

本様式は、補助事業の内容が変更となり、補助金額が変わる場合のみ必要です。
※補助金額が変わらない場合は実績報告時に仕様変更報告書（第11号様式別紙2）を提出

令和7年6月30日

提出日を記載してください。

〒 231-8588

住 所 神奈川県横浜市中区日本大通 1

氏 名 ○○ ○○

交付決定通知に記載のとおり転記してください。

令和 7 年 6 月 1 日 付け環総第 391 号で交付決定を受けた神奈川県太住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業について、次のとおり変更し、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

2 交付申請額（千円未満切捨て）

変更前 717,000 円
変更後 688,000 円

3 変更の内容

	変更前	変更後
太陽光発電設置容量 (小数第 3 位以下切捨て)	8. 11 kW	7. 69 kW
補助事業の内容	太陽光発電 ○○○○ 14枚	太陽光発電 ○○○○ 13枚
経費	太陽光発電設備 設備費 400,000円	太陽光発電設備 設備費 350,000円

変更となった箇所をすべて具体的に記載してください。

変更となった項目及び金額をすべて具体的に記載してください。

4 変更の理由

施工の際に、太陽光パネルの設置枚数が変更となったため。
見積書等、変更内容が確認できる書類を添付して提出してください。

別表4 第7号様式（第9条関係）

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金中止・廃止承認申請書

令和7年7月1日

神奈川県知事 殿

提出日を記載してください。

申請者 郵便番号 〒 231-8588
住 所 神奈川県横浜市中区日本大通 1
氏 名 ○○ ○○

交付決定通知に記載のとおり転記してください。

令和 7 年 6 月 1 日 付け環総第 391 号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業について、次のとおり中止・廃止したいので、関係書類を添えて承認を申請します。

1 中止・廃止の内容

施行事業者との契約を解除し、補助事業の実施を中止することとなった。

2 中止・廃止の理由

工事の実施を中止することとなったため。

別表 4 第10号様式（第12条関係）

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金実施状況報告書

本様式は、令和8年3月31日までに実績報告書（第11号様式）が提出できない場合に、提出が必要です。令和8年3月31日までに必ず提出してください。

令和8年3月28日

提出日を記載してください。

申請者

郵便番号 〒 231-8588

住 所 神奈川県横浜市中区日本大通 1

氏 名

〇〇 〇〇

交付決定通知に記載のとおり転記してください。

令和 7 年 6 月 1 日 付け環総第 391 号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業の令和 8 年 3 月 28 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

原則、提出日時点の状況を記載してください。

1 補助事業の執行状況

令和8年3月25日に補助事業に係る設置工事をすべて完了した。

設置工事の完了について記載してください。

2 補助対象経費の支出状況

令和8年3月28日に補助事業に係る支出をすべて完了した。

支出の状況について記載してください。

別表 4 第11号様式（第13条関係）

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金実績報告書

令和8年3月31日までに本様式を提出できない場合は、実施状況報告書（第10号様式）を3月31日までに必ず提出してください。

令和7年3月10日

提出日を記載してください。

申請者 郵便番号 〒 231-8588
住 所 神奈川県横浜市中区日本大通 1
氏 名 ○○ ○○

交付決定通知に記載のとおり転記してください。

令和 7 年 6 月 1 日 付け環総第 391 号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて次のとおり報告します。

（補助金振込先）通帳等に記載のとおり正確に記載してください。

口座名義	(フリガナ)	○○○ ○○○
		○○ ○○
金融機関名	○○銀行	
店名	○○支店	
預金の種類 (いずれかに☑)	☒ 普通	☐ 当座
口座番号	○○○○○	

注 1 本人名義の口座に限ります。
注 2 通帳等の写しを添付してください。（上記内容が全て確認できるもの）

いずれも正確に記載してください。
記載に誤りがある場合、補助金の振込を行う
ことができません。

別表 4 第11号様式別紙 1

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業結果及び施工証明書

1 補助事業の概要

補助事業で設置する設備を設置した住宅等について (該当する□に「✓」を記載)	所在地 (住居表示が確定していない場合は地番も記載)	神奈川県横浜市中区日本大通 1	
	取得の別	☒ 新築 ☐ 建売 ☐ その他 ☐ 既存住宅 (☐ 改築あり)	
事業着手日※ 1		令和7年6月 15 日	
事業完了日※ 2		令和8年3月 28 日	

※ 1 補助対象設備について、建売住宅等の引渡しを受け取得した場合は、当該住宅等の引渡し日、その他の場合は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。

※ 2 次の事項のうち、最も遅いものの日を記載してください。

(1) 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了

(2) 新たに導入した補助対象設備又は新

(3) 新たに導入した補助対象設備又は新

内容に変更がある場合は、仕様変更報告書
(第11号様式別紙 2) の提出が必要です。

2 設備の概要

太陽光 発電 設備	①太陽電池モジュールの メーカー名	〇〇〇〇株式会社			
	②太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力	数量	合計
		〇〇〇〇	415 W	13	5,395 W
		〇〇〇〇	230 W	10	2,300 W
			W		W
太陽電池の公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				7.69 kW	
パワ ーコ ンデ ィシ ョナ ー	①メーカー名	〇〇〇〇株式会社			
	②型番等	型式番号	公称最大出力	数量	合計
		〇〇〇〇	5.9 kW	2	11.8 kW
			kW		kW
パワーコンディショナーの公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				11.8 kW	
発電出力 (小数点第3位以下切捨て) ※ 2			7.69 kW		
蓄電 シス テム 等	①蓄電システムの メーカー名	〇〇〇〇株式会社			
	②パッケージ型番	〇〇〇〇〇〇〇〇	③台数	1	台
	蓄電容量 (小数点第3位以下切捨て) ※ 2		5.5 kWh		

※ 1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。

※ 2 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナー (太陽電池モジュールの専用パワーコンディショナーを設置しない場合は蓄電システムのパワーコンディショナー) の定格出力合計値のいずれか低い方とする。

3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (A)	350,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	750,000 円
	補助対象経費 (A) + (B)		1,100,000 円
	交付申請額 (C) (補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうち小さい方。千円未満切捨て)		538,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (D)	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (E)	600,000 円
	補助対象経費 (D) + (E)		800,000 円
	交付申請額 (F) (補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうち小さい方。千円未満切捨て)		150,000 円
合計交付申請額 (C) + (F)			688,000 円

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

**内容に変更がある場合は、仕様変更報告書
(第11号様式別紙2)の提出が必要です。**

上記のとおり施工したことを証明します。

会社名・支店名	〇〇〇〇〇株式会社		
住所	神奈川県横浜市中区〇〇〇		
責任者職・氏名	〇〇〇・〇〇〇〇	責任者連絡先	***-***-***
担当者氏名	〇〇〇〇	担当者連絡先	***-***-***

※ 実績報告に関する技術的事項について、導入した設備の販売・設置・施工事業者を確認することがあります。

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金仕様変更報告書

補助金額に影響を及ぼさない変更がある場合のみ、本様式の提出が必要です。補助金額に影響がある場合は、実績報告書の提出の前に必ず、変更承認申請書（第4号様式）を提出してください。

令和8年3月10日

提出日を記載

申請者 氏 名

〇〇 〇〇

交付決定通知に記載のとおり転記してください。

令和 7 年 6 月 1 日 付け環総第 391 号で交付決定を受けた神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金に係る事業の実績において、仕様等の変更がありましたので、次のとおり報告します。

1 交付申請額（千円未満切捨て）

688,000 円

交付申請時と異なっていないか確認してください。

2 変更の内容

	変更前	変更後
補助事業の内容	変更となった箇所をすべて具体的に記載してください。（ない場合は空欄で可）	
経費	太陽光発電設備 施工費 700,000円	太陽光発電設備 施工費 750,000円

変更となった項目及び金額をすべて具体的に記載してください。

3 変更の理由

施工部品の追加があったため。

見積書等、変更内容が確認できる書類を添付して